

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第46期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社高見沢サイバネティックス
【英訳名】	TAKAMISAWA CYBERNETICS COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高見澤 和夫
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央2丁目48番5号
【電話番号】	03-3227-3361（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 中村 淑寛
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央2丁目48番5号
【電話番号】	03-3227-3361（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 中村 淑寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 42 期	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	10,754,521	10,354,198	9,886,812	10,818,980	10,822,715
経常利益 (千円)	193,352	133,168	45,014	194,561	251,253
当期純利益 (千円)	224,309	153,202	72,336	164,273	665,248
包括利益 (千円)	195,467	175,980	123,643	167,084	759,084
純資産額 (千円)	1,309,490	1,458,152	1,554,820	1,639,100	2,646,761
総資産額 (千円)	10,830,243	11,818,640	12,036,637	12,558,593	14,434,009
1株当たり純資産額 (円)	145.60	162.17	172.92	182.29	300.80
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.94	17.04	8.04	18.27	74.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.1	12.3	12.9	13.1	18.3
自己資本利益率 (%)	18.51	11.07	4.80	10.29	28.82
株価収益率 (倍)	7.02	10.98	23.63	15.55	3.92
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	601,948	331,414	653,597	745,265	678,200
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	330,469	110,075	150,397	176,843	96,222
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	210,547	118,235	31,166	165,601	528,815
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,862,474	1,965,577	2,499,945	2,902,764	2,955,926
従業員数 (人)	593	595	611	616	629
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 42 期	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	8,874,780	8,547,869	8,248,634	8,670,053	9,039,057
経常利益 (千円)	141,880	84,921	48,343	139,696	228,022
当期純利益 (千円)	188,665	51,242	57,958	103,045	691,198
資本金 (千円)	700,700	700,700	700,700	700,700	700,700
発行済株式総数 (株)	9,050,000	9,050,000	9,050,000	9,050,000	9,050,000
純資産額 (千円)	1,612,051	1,657,436	1,736,059	1,815,702	2,815,368
総資産額 (千円)	10,198,429	10,804,970	10,477,873	10,431,490	11,794,670
1株当たり純資産額 (円)	179.24	184.33	193.07	201.93	319.96
1株当たり配当額 (円)	3	3	3	3	5
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.98	5.70	6.45	11.46	76.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.8	15.3	16.6	17.4	23.9
自己資本利益率 (%)	12.32	3.13	3.42	5.80	29.85
株価収益率 (倍)	8.34	32.82	29.46	24.78	3.77
配当性向 (%)	14.3	52.7	46.5	26.2	6.5
従業員数 (人)	406	411	413	410	413
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和44年10月	東京都品川区小山において(株)高見澤電機製作所の自販機事業部の一部が独立、(株)高見沢サイバネティックスを設立し、同時に営業所として大阪営業所を開設、自動券売機等の販売を開始。
昭和44年11月	本社を東京都新宿区西大久保へ移転。
昭和45年11月	(株)高見澤電機製作所より自販機の製造部門(現 長野第二工場)から販売までの一切を譲り受け製造販売会社となる。また、同時に(株)高見澤電機製作所のアフターサービス部門である高見澤電機サービス(株)を当社の100%子会社とし、高見沢サイバネティックスサービス(株)(現 (株)高見沢サービス)と社名変更。
昭和45年11月	本社を東京都新宿区西新宿へ移転。
昭和53年8月	長野県南佐久郡臼田町(現 長野県佐久市)に長野第一工場を設置。
昭和56年7月	長野営業所を開設。
昭和58年9月	名古屋営業所を開設。
昭和62年5月	福岡営業所を開設。
昭和63年12月	長野県南佐久郡臼田町(現 長野県佐久市)に長野第三工場を設置。
昭和63年12月	電子機器製造・販売の浅間エレクラフト(株)(現 (株)高見沢メックス)の設立に伴い60%資本参加。
平成5年12月	本社を東京都中野区中央へ移転。
平成7年3月	(株)高見沢メックスを100%子会社とする。
平成8年10月	高崎営業所を開設。
平成8年10月	長野第三工場敷地内に研究開発の拠点として技術棟を設置。
平成8年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年10月	本社地区技術部門の集約を目的とし、本社々屋及び本社用地を取得。
平成15年4月	長野第一工場及び長野第三工場において環境マネジメントシステム国際規格ISO14001の認証を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年3月	本社、長野第一工場及び長野第三工場において品質マネジメントシステム国際規格ISO9001の認証を取得。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成22年9月	上海駐在員事務所(中華人民共和国上海市)を開設。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

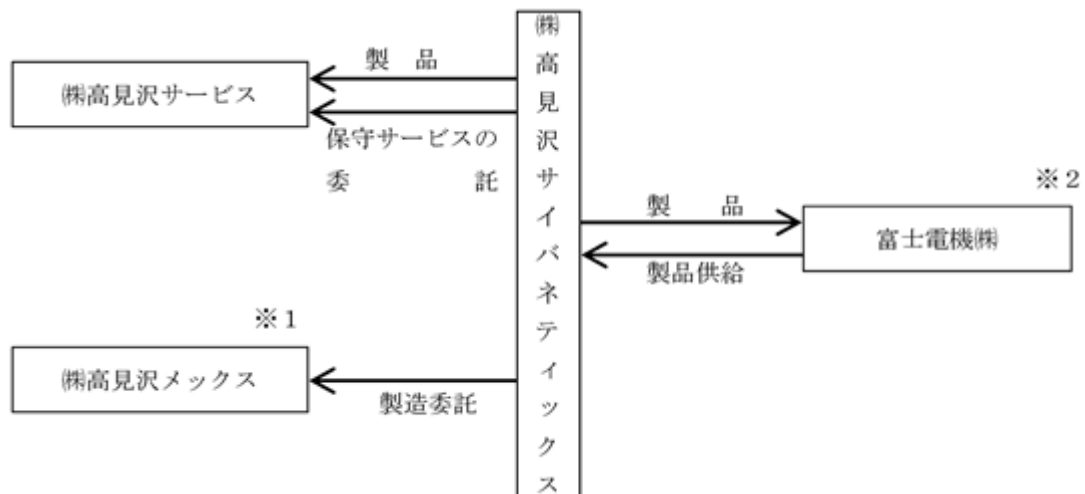
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社高見沢サイバネティックス）、子会社2社及びその他の関係会社1社により構成されており、事業は電子制御機器の製造、販売、設置、保守を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

区分		主要な会社
電子制御機器	交通システム機器	当社が製造・販売しております。また、券売機等の設置工事・現地試験調整及び保守サービスについては、(株)高見沢サービスに委託しております。
	メカトロ機器	当社が製造・販売しております。なお、富士電機(株)には、ユニット等を販売しており、また同社は製品の一部を当社に供給しております。
	特機システム機器	当社が製造・販売しております。なお、防災計測システム等の製品のの一部は(株)高見沢メックスに製造委託しております。 また、入場券発売機は、代理店として(株)高見沢サービスも販売を行っております。駐輪場管理システム、セキュリティゲートシステム、防災計測システム等の設置工事・現地試験調整及び保守サービスについては、(株)高見沢サービスに委託しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
 1 非連結子会社で持分法非適用会社
 2 その他の関係会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱高見沢サービス (注)1.2.4	東京都 品川区	90	駅務自動化システム、駐車場・駐輪場システム他、各種自動販売機、システム、自動制御機器の設置・保守及び販売	100	当社製品等の設置工事及び保守をしております。建物及び設備を賃貸しております。当社が債務保証を行っております。役員の兼任あり
(その他の関係会社) 富士電機㈱ (注)3	神奈川県 川崎市 川崎区	47,586	電力、官公需、交通、産業分野の社会インフラ向けプラント・システムの製造及び販売	被所有 25.9	当社製品の販売及び製品の供給を行っております。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. ㈱高見沢サービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,139,931千円
	(2) 経常利益	65,864千円
	(3) 当期純利益	10,888千円
	(4) 純資産額	278,506千円
	(5) 総資産額	3,218,680千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子制御機器	565
全社(共通)	64
合計	629

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託及びパートタイマー等を含む。)であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
413	42.5	19.3	4,656,021

セグメントの名称	従業員数(人)
電子制御機器	373
全社(共通)	40
合計	413

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託及びパートタイマー等を含む。)であります。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、高見沢サイバネティックス労働組合が組織されており、平成27年3月31日現在における組合員数は156名で、上部団体には所属しておりません。また、連結子会社の(株)高見沢サービスには、労働組合が存在しておりません。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果により緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷が想定以上に長引くなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経済環境のもと、当連結グループは、自動券売機・ホームドアシステム等の駅務システムを中心とした「交通システム機器」、金融・汎用機器向けユニットを中心とした「メカトロ機器」、パーキングシステム・セキュリティシステム及び防災計測システムを中心とした「特機システム機器」の専門メーカーとして、鋭意営業活動の展開に注力してまいりました。

また、技術部門においては、各種システム機器の設計を行っているテクニカルセンターと、要素技術の開発に取り組んでいるNTCセンターを統合して「テクニカル本部」を設置し、設計期間の短縮及び設計品質の向上に取り組んでまいりました。また、生産部門におきましては、引き続き「ものづくり改革」の活動を継続展開し、各作業工程の効率化に努めてまいりました。

このように諸施策を積極的に推進してまいりました結果、メカトロ機器部門の売上高が前連結会計年度を下回ったものの、交通システム機器部門及び特機システム機器部門が堅調に推移したことにより、売上高は108億2千2百万円（前連結会計年度比0.03%増）となりました。

また、損益面につきましては、経費の圧縮、原価の低減に取り組んできたことにより、営業利益は2億8千7百万円（同39.5%増）、経常利益は2億5千1百万円（同29.1%増）となりました。また当期純利益につきましては繰延税金資産を計上したことにより6億6千5百万円（同305.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、売上債権の増加、リース債務の返済による支出等があったものの、仕入債務の減少、減価償却費の計上等により、前連結会計年度末と比べて5千3百万円増加し、29億5千5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果により獲得した資金は、前連結会計年度に比べ6千7百万円減少し、6億7千8百万円（前年同期は7億4千5百万円の獲得）となりました。

これは主に、仕入債務の増加額6億7千6百万円、減価償却費4億6千5百万円、売上債権の増加額7億5百万円等を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ8千万円減少し、9千6百万円（前年同期は1億7千6百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出7千5百万円、投資有価証券の取得による支出6千3百万円、投資有価証券の売却による収入3千5百万円等を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億6千3百万円増加し、5億2千8百万円（前年同期は1億6千5百万円の使用）となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出3億5百万円、短期借入金の純減少額1億5千5百万円等を計上したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであります。

また生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一樣でなく、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

(2) 受注状況

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであります。

また生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、見込生産品も多く、同種の製品についても構造、形式は一樣でなく、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の主要な販売実績を示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
電子制御機器(千円)	10,822,715	100.0

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ジェイアール東日本メカトロニクス(株)	1,777,621	16.4	1,150,494	10.6

(注) 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、円安の進行や原材料価格の高騰などによる中堅・中小企業の業績悪化や、海外景気の下振れリスクなど、依然として不安定要素が存在しており、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当連結グループは、交通システム機器・メカトロ機器・特機システム機器の各部門において次のとおり事業を展開してまいります。

交通システム機器部門におきましては、主力製品の出改札機器(自動券売機、自動精算機等)の拡販と、ホームドア事業の確立に努めてまいります。ホームドア事業では、相模鉄道様のご協力のもと実施していた「昇降バー式ホームドア」(国交省 鉄道技術開発補助金対象)の実証実験が終了し、平成27年3月28日より東日本旅客鉄道様の八高線拝島駅に試行導入していただきました。今後も当該製品の利点を各鉄道事業者様にお伝えし、拡販に注力してまいります。

メカトロ機器部門におきましては、各国の硬貨に対応したユニット類のラインナップを充実させ、アジア圏を中心とした海外市場の展開に努めてまいります。

特機システム機器部門におきましては、パーキングシステム・セキュリティシステム・防災計測システムの各事業において、既存市場の確保と新規市場への参入に努めてまいります。特に防災計測システムにおいては、海外市場への展開を視野に取り組んでまいります。

今後も当連結グループは、独自のコア技術であるチケット(T)、紙幣(B)、コイン(C)、カード(C)処理技術を応用した高品質で高付加価値な製品及びシステムを提供し続けられるよう鋭意邁進する所存でございます。

4【事業等のリスク】

当連結グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断あるいは当連結グループの事業活動を理解するうえで、重要と考えられる事項については投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当連結グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで発生回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当連結グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の連結会計年度における変動のリスク

過去3年間の連結売上高の上半期・下半期の実績は以下のとおりであります。

	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	上半期	下半期	合計	上半期	下半期	合計	上半期	下半期	合計
売上高 (百万円)	3,579	6,306	9,886	4,294	6,524	10,818	3,590	7,232	10,822
構成比(%)	36.2	63.8	100.0	39.7	60.3	100.0	33.2	66.8	100.0

当連結グループの主要取引先業界における製品の納入・設置時期は、下半期の特に連結会計年度末に集中する傾向にあります。従いまして、納入時期の遅れ等により売上がそのまま翌連結会計年度にずれ込み、当連結会計年度の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品開発・技術革新におけるリスク

当連結グループでは「世の中に必要不可欠な会社を創造する」ことを社是に掲げ、常に市場のニーズに合った製品を提供するべく製品開発及び技術革新に取り組んでおります。ただし、開発期間の長期化、代替技術・商品の出現等の要因により、最適な時期に、最適な製品を市場に供給できない可能性があります。この場合、業績及び成長見通しに影響が及ぶことが考えられます。

(3) 価格競争に関するリスク

当連結グループが製品を展開している分野において、顧客からの納入価格引下げの要求は依然として強まる傾向にあり、価格競争が激しくなっております。価格下落が想定を大きく上回り、かつ、長期にわたった場合、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質に関するリスク

製品の品質維持・管理には当連結グループを挙げて取り組んでおりますが、予期しない事情により製品に不具合が生じる可能性があります。この場合、高額な改修費用等の発生、市場での信用の失墜等により、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(5) 知的財産におけるリスク

当連結グループが取得している知的財産権を第三者が無断使用して類似品を製造することで、損害を受けることがあります。また、当連結グループの製品が第三者の知的財産権を侵害するとの主張を受ける可能性もあります。これらの場合、当連結グループの主張が認められないときは、今後の事業展開及び業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(6) O E Mビジネスにおけるリスク

当連結グループでは、装置メーカー等の顧客にユニットを供給するO E Mビジネスを展開しております。しかし、顧客への供給は、顧客の業績や経営方針の転換等、当連結グループが介入不可能な要因に大きく影響を受けることがあり、業績の悪化や在庫過多につながる可能性があります。

(7) 人材に関するリスク

当連結グループでは、チケット（Ｔ）、紙幣（Ｂ）、コイン（Ｃ）、カード（Ｃ）処理装置に関する高度な専門技術に精通した人材の確保・育成が不可欠であります。しかし、優秀な人材の確保・育成が計画通りに進まない場合、将来的には業績及び成長の見通しに影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資材の調達におけるリスク

当連結グループの製品製造は、適時適価の資材調達が基本となっておりますが、資材業者の事故等により調達が不安定になる可能性があります。この場合、特定の業者以外から適時に代替品を入手することは難しく、製品供給が滞り、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(9) 自然災害等によるリスク

当連結グループは日本全国に事業所を設置しておりますが、これらの地域において大規模災害が発生した場合、物流機能の麻痺等により顧客への製品供給が滞り、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 重要な訴訟によるリスク

当連結グループを相手とした訴訟が発生し、当連結グループ側の主張・予測と異なる結果になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務のリスク

当連結グループの従業員退職給付費用及び債務を算出する際に設定している前提条件等が、実際の経済状況、その他の要因によって変動した場合、当連結グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 資金調達におけるリスク

借入による資金調達は、金利等の市場環境・資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当連結グループの財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動

当連結グループの事業である電子制御機器に係る研究開発活動は当社が行っており、現状においては、子会社では研究開発活動は行っていません。

当連結グループの主力製品は、交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器を三本柱としており、これらに共通したチケット（Ｔ）、紙幣（Ｂ）、コイン（Ｃ）、カード（Ｃ）関連機器を中心に、多様化・高度化する市場ニーズを的確に捉え、それらに適應できる新製品を研究・開発して、タイムリーに提供することを主眼とした活動を行っております。

当社の研究開発活動の取り組み方法としては、社内及び関係会社の社員から出された新製品開発提案 市場ニーズに基づき社内検討の結果、開発の必要性が認められた新製品 特定顧客から具体的な開発依頼のあった新製品 現在、生産・販売している既存製品のモデルチェンジの４つのルートにより提案され、審議を経て着手が決定された新製品・新技術の開発を行っております。

当連結会計年度に開発を完了した新製品の主なものは、次の通りであります。

品目		主要新製品
電子制御機器	交通システム機器	新型券売機
	メカトロ機器	海外向け硬貨識別機
	特機システム機器	標準入退場システム 多チャンネル型地震計

交通システム機器は、硬貨一括投入機構採用と操作ボタン位置を低位置にすることによりバリアフリーを意識し、タッチパネル方式を採用していますがオプションにより押ボタン方式に変更可能な新型券売機の開発を行いました。

メカトロ機器は、厚さ・外径の大きい外国硬貨が存在するため、それに対応した海外向け硬貨識別機の開発を行いました。

特機システム機器は、都度設計の省力化・評価作業の省力化を意識し、顧客要望のカスタマイズ設計を容易に行うことができる標準入退場システムの開発を行いました。また、１台の処理部に最大３台の計測部を接続することができ、国土交通省が推奨する強震計測装置の仕様に準拠した多チャンネル型地震計の開発を行いました。

(2) 研究開発の体制

当社の研究開発の体制は、ホームドア事業推進室開発部、交通技術センター、テクニカルセンター、NTCセンター、T・P・P部及び品質保証センターで組織されており、全社的な協力体制の下で運営されています。

ホームドア事業推進室開発部は、ホームドアのソフト・機構開発設計及び製品化を担当する部門であります。

交通技術センターは、交通系のソフト開発設計を担当する部門であります。

テクニカルセンターは、交通系の機構・電気、特機系及びメカトロ系のソフト・機構・電気開発設計及び製品化を担当する部門であります。

NTCセンターは、将来の新製品開発に必要な基本技術の確立を目的とした基礎研究を行うと共に、地震計のソフト・電気開発設計及び製品化を担当する部門であります。

T・P・P部は、開発試作機の迅速な完成を目的として、開発製品の部材調達から組立、調整までを担当する部門であります。

品質保証センターは、開発製品に対して、当社制定の品質標準規格に基づき、機能、性能、信頼性、安全性等の総合的な評価試験を行い、基準に合格した製品であることを認証し、保証する部門であります。

以上の各部門が相互に協力しあうことによって、開発期間の短縮を図り、高性能、高品質な製品を開発し、市場ニーズに合致した新製品をタイミングよく顧客に供給できるような体制で研究開発を行っております。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は５億１千６百万円であり、連結売上高の４.８％に相当致します。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当連結グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当連結グループの連結財務諸表の作成には、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りや判断を必要とします。これら正確な見積り及び適正な判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結グループは、永年培ってきたチケット（T）、紙幣（B）、コイン（C）、カード（C）処理技術を応用した「交通システム機器」「メカトロ機器」及び「特機システム機器」の専門メーカーとして鋭意営業活動を展開しております。

当連結会計年度におきましては、メカトロ機器部門の売上高が前連結会計年度を下回ったものの、交通システム機器部門及び特機システム機器部門が堅調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は108億2千2百万円（前連結会計年度比0.03%増）となりました。

売上総利益は、売上高の増加に加え、売上原価率が74.5%（同0.5%減）となったことにより、27億5千8百万円（同2.1%増）となりました。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は2億8千7百万円（同39.5%増）となりました。また、売上高営業利益率は2.7%（同0.8%増）となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は3千6百万円（同217.9%増）の費用計上となりました。

以上の結果、経常利益は2億5千1百万円（同29.1%増）となり、売上高経常利益率は2.3%（同0.5%増）となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、4百万円の費用計上（同33.8%減）となりました。また、繰延税金資産を積み増したことにより、当期純利益は6億6千5百万円（同305.0%増）となりました。

また、1株当たり当期純利益は74円06銭（前連結会計年度は1株当たり18円27銭）となりました。

(3) 財政状態の分析

（資産）

資産の合計は144億3千4百万円（前連結会計年度末比18億7千5百万円増）となりました。

流動資産の増加は、受取手形及び売掛金7億5百万円の増加が主因であります。

固定資産の増加は、繰延税金資産4億7千9百万円、リース資産3億7千8百万円の増加が主因であります。

（負債）

負債の合計は117億8千7百万円（同8億6千7百万円増）となりました。

流動負債の増加は、支払手形及び買掛金6億5千3百万円の増加が主因であります。

固定負債の増加は、リース債務3億3千9百万円の増加が主因であります。

（純資産）

純資産の合計は26億4千6百万円（同10億7百万円増）となりました。

これは、当期純利益6億6千5百万円の計上、退職給付に関する会計基準等の適用による利益剰余金3億3千万円の増加が主因であります。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、792,198千円となり、主なものとして生産の増強、生産設備の合理化等を図るため電子制御機器に係る試験用機器・金型等に126,696千円、駐輪場管理システムに521,382千円の設備投資を実施致しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当連結グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	工具器具備 品(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
長野第一工場(注)2 (長野県佐久市)	電子制御機 器	各種機器生 産設備	27,795	8,892	75,364 (9,659.44)	1,085	113,137	26
長野第三工場及び技術棟 (長野県佐久市)	電子制御機 器	各種機器生 産設備・研 究開発	182,115	318,438	145,374 (175,157.63)	10,389	656,316	221
本社 (東京都中野区)	会社統轄業 務 電子制御機 器	統轄業務・ 販売業務・ 研究開発	278,358	49,582	521,495 (710.72)	-	849,436	142
長野第二工場(注)3 (長野県佐久市)	電子制御機 器	-	5,559	244	13,737 (4,623.54)	-	19,540	-

(注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 長野第一工場の一部は、非連結子会社である㈱高見沢メックスに貸与しております。

3. 長野第二工場は、連結子会社である㈱高見沢サービス及び非連結子会社である㈱高見沢メックスに貸与しております。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	工具器具備 品(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
㈱高見沢サービス	本社他 (東京都 品川区)	電子制御 機器	各種自動販 売機の設 置・保守	8,181	70,224	48,344 (5,818.82)	1,074,843	1,201,594	216

(注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
㈱高見沢サービス	本社他 (東京都品川区)	電子制御機器	工具器具備品(リース)	17,301

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結グループは、経済動向、業績動向、資金計画などから期末時点では、具体的な設備計画を策定せず、設備投資計画の大綱を策定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は800,000千円であり、その内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成27年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
電子制御機器	107,000	金型による原価低減、品質向上等	自己資金
	407,000	本社・工場で使用する器具類補充による生産合理化・効率化、開発期間の短縮等 社内システム整備による効率化等	自己資金
	286,000	当連結グループによる駐輪場管理システムの運営	リース
合計	800,000		

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,600,000
計	29,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,050,000	9,050,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,050,000	9,050,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年6月26日 (注)		9,050,000		700,700	361,005	722,424

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	14	21	5	2	568	621	-
所有株式数 (単元)	-	3,486	38	2,295	11	1	3,212	9,043	7,000
所有株式数の 割合(%)	-	38.55	0.42	25.38	0.12	0.01	35.52	100.0	-

(注) 1. 自己株式250,847株は「個人その他」に250単元及び「単元未満株式の状況」に847株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社退職 給付信託富士電機口再信託受 託者資産管理サービス信託銀 行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	2,276	25.15
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	900	9.94
高見沢サイバネティックス従 業員持株会	東京都中野区中央2-48-5	608	6.72
富士通フロンテック株式会社	東京都稲城市矢野口1776	500	5.52
I D E C 株式会社	大阪府大阪市淀川区西宮原2-6-64	450	4.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	350	3.87
高見澤 和夫	東京都品川区	328	3.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	200	2.21
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	200	2.21
レシップホールディングス株 式会社	岐阜県本巣市上保1260-2	200	2.21
計	-	6,012	66.43

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託富士電機口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数全てが信託業務に係る株式数であります。
2. 上記のほか、自己株式が250千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 250,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 8,793,000	8,793	同上
単元未満株式	普通株式 7,000	-	-
発行済株式総数	9,050,000	-	-
総株主の議決権	-	8,793	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社高見沢サイバネティックス	東京都中野区中央 2 - 48 - 5	250,000	-	250,000	2.77
計	-	250,000	-	250,000	2.77

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
取締役会(平成27年3月13日)での決議状況 (取得期間 平成27年3月16日)	200,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	192,000	54,720,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	8,000	5,280,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.0	8.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	4.0	8.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	580	168,200
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	250,847	-	250,847	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は創立以来、株主の皆様に対する利益の還元を経営の重要政策と認識しており、企業体質の一層の強化を図るために内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持・継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、この基本方針に基づき、平成27年6月26日当社株主総会決議により、1株当たり5円の配当を実施することとしました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の安定を図るための財務体質の強化に活用すると同時に今後の事業拡大のための諸政策に積極的に充当していく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	43,995	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	301	198	212	431	349
最低(円)	149	150	170	185	254

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	324	302	300	308	317	293
最低(円)	287	280	276	283	272	275

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		高見澤 和夫	昭和30年11月27日生	昭和62年7月 当社入社 平成7年6月 (株)高見沢サービス代表取締役社長 平成8年6月 当社取締役 平成11年6月 当社取締役副社長 平成12年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	328
専務取締役		有田 正實	昭和22年1月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 当社特機機器本部長 平成17年6月 当社取締役特機機器本部長 平成19年4月 当社取締役社会システム本部長 平成20年4月 当社常務取締役社会システム本部長兼SEセンター長 平成22年4月 当社常務取締役社会システム本部長兼業務センター長 平成23年4月 当社常務取締役 平成24年6月 当社専務取締役(現任)	(注)4	12
常務取締役	社会・産業システム本部長	辻川 秀邦	昭和24年6月1日生	昭和46年3月 当社入社 平成19年4月 当社社会システム本部メカトロ事業部長 平成20年6月 当社取締役社会システム本部メカトロ事業部長 平成21年4月 当社取締役社会システム本部メカトロ・特機事業部長 平成22年4月 当社取締役社会システム本部副本部長兼メカトロ・特機事業部長 平成23年4月 当社取締役社会・産業システム本部長 平成24年6月 当社常務取締役社会・産業システム本部長(現任)	(注)4	13
取締役	品質保証本部長	岩岡 修	昭和28年1月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成19年4月 当社ものづくり本部品質保証センター長 平成20年4月 当社ものづくり本部長 平成20年6月 当社取締役ものづくり本部長 平成23年4月 当社取締役テクニカル本部長 平成25年4月 当社取締役品質保証本部長(現任)	(注)4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	テクニカル本 部長	高見澤 海平	昭和25年6月6日生	昭和52年12月 当社入社 平成19年4月 当社ものづくり本部開発室長 平成20年4月 当社NTC本部長兼開発室長 平成20年6月 当社取締役NTC本部長兼開 発室長 平成23年4月 当社取締役NTC本部長 平成26年4月 当社取締役テクニカル本部長 (現任)	(注)4	17
取締役	管理本部長	中村 淑寛	昭和25年8月4日生	昭和48年4月 日鉄鉱業(株)入社 平成15年4月 当社入社 平成19年4月 当社経営管理本部統括室副室 長 平成22年4月 当社経営管理本部副本部長兼 統括室長 平成22年6月 当社取締役経営管理本部副本 部長兼統括室長 平成23年4月 当社取締役財務経理本部長 平成26年8月 当社取締役経営管理本部長兼 財務経理本部長 平成27年4月 当社取締役管理本部長 (現任)	(注)4	10
取締役	社会システム 本部長	竹田 一雄	昭和32年3月23日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 当社テクニカル本部副本部長 平成19年4月 当社ものづくり本部テクニカ ルセンター長 平成23年4月 当社社会システム本部長兼交 通技術センター長 平成24年6月 当社取締役社会システム本部 長兼交通技術センター長 平成26年4月 当社取締役社会システム本部 長(現任)	(注)4	11
取締役	ものづくり本 部長	花岡 伸一	昭和29年1月21日生	昭和51年4月 日本国有鉄道入社 昭和61年10月 当社入社 平成17年4月 当社生産本部副本部長 平成18年4月 当社生産本部長 平成19年4月 当社ものづくり本部生産セン ター長 平成20年4月 当社ものづくり本部副本部長 兼生産センター長 平成21年4月 当社社会システム本部交通事 業部長 平成23年4月 当社ものづくり本部長 平成24年6月 当社取締役ものづくり本部長 (現任)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		井上 正喜	昭和31年7月3日生	昭和55年4月 富士電機製造(株)(現富士電機(株))入社 平成15年4月 富士電機リテイルシステムズ(株)(現富士電機(株))製造統括本部三重工場生産企画部長 平成19年4月 同社自動化機器事業本部三重工場生産企画部長 平成20年4月 同社ものづくり本部三重工場副工場長兼生産企画部長 平成21年4月 同社ものづくり本部三重工場副工場長兼海外戦略室長 平成21年10月 同社ものづくり本部三重工場副工場長兼SC改革推進室長 平成23年1月 同社ものづくり本部三重工場長 平成23年4月 同社生産・開発本部長兼ものづくり本部三重工場長 平成24年4月 富士電機(株)食品流通事業本部三重工場長 平成25年4月 同社食品流通事業本部自販機事業部長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)6	-
取締役		今村 洋	昭和31年1月4日生	昭和56年4月 富士通(株)入社 平成13年10月 同社コンシューマトランザクション事業本部金融トランザクションシステム事業部第一技術部担当部長 平成13年12月 富士通機電(株)(現富士通フロンテック(株))システム事業本部第一事業部第一技術部担当部長 平成15年4月 同社システム事業本部第一事業部第一技術部長 平成17年6月 同社システム事業本部第一事業部長 平成19年4月 同社システム事業本部長代理兼第一事業部長 平成22年6月 同社経営執行役金融システム事業本部長 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成24年4月 富士通フロンテック(株)経営執行役常務金融システム事業本部長 平成26年6月 同社取締役経営執行役常務金融システム事業本部長(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		有村 猛	昭和20年9月4日生	昭和46年3月 当社入社 平成11年4月 当社知的財産部長 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	12
常勤監査役		大井 明典	昭和28年12月28日生	昭和51年4月 当社入社 平成19年4月 当社ものづくり本部品質保証センター検証部長 平成21年4月 当社内部監査室付部長 平成23年4月 当社内部監査室長 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)7	2
監査役		倉田 民男	昭和23年1月26日生	昭和45年4月 富士電機製造(株)(現富士電機(株))入社 平成12年4月 同社財務計画室財務経理部長 平成15年10月 富士電機システムズ(株)(現富士電機(株))執行役員常務兼経営管理室長 平成16年6月 同社取締役兼経営企画本部副本部長 平成17年6月 同社常務取締役兼経営企画本部副本部長 平成19年7月 同社常務取締役兼経営企画本部長 平成20年4月 富士電機リテイルシステムズ(株)(現富士電機(株))顧問 平成20年6月 同社常勤監査役 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		南 浩一	昭和37年7月24日生	昭和60年4月 富士電機(株)入社 平成8年6月 ユー・エス・富士電機(株)出向取締役 平成16年12月 富士電機システムズ(株)(現富士電機(株))経営企画本部企画部長 平成19年7月 富士電機ホールディングス(株)(現富士電機(株))総合企画室経営企画担当ゼネラルマネージャー 平成21年7月 富士電機リテイルシステムズ(株)(現富士電機(株))管理本部企画部長 平成24年4月 同社経営企画本部企画部長兼富士電機(株)食品流通事業本部事業企画部長 平成24年10月 富士電機(株)食品流通事業本部事業企画部長(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						423

- (注) 1. 取締役井上正喜及び今村洋は、社外取締役であります。
2. 監査役倉田民男及び南浩一は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
7. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、独立役員を含む社外取締役・監査役会・内部監査部門が相互に連携を図り、経営に対する監督機能を強化することが、良質な経営の実現や株主・投資者等の皆様からの信頼確保につながるとの考えから、現状の体制を採用しております。具体的な内容は以下のとおりです。

・取締役会

取締役会は毎月1回開催し、業務執行状況の監督並びに経営上の重要事項について意思決定を行っております。

・監査役会

監査役会は毎月1回開催し、監査役間での情報交換を緊密にし、経営監視機能の強化を図っております。

また、監査役は取締役会・経営会議に出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制を取っております。

・経営会議

当社は、経営方針の徹底及び業務遂行の迅速化と明確化を図るため、本部制を敷いております。取締役、監査役、各本部長及び室長・センター長・事業部長で構成している経営会議を毎月1回開催し、各本部から報告・議案提起された事項について審議のうえ、業務執行が決定されております。

ロ．内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、業務全般の内部統制を図るため、社長直属の内部監査室を設置し、各本部における経営基本計画の妥当性や実施の効果及び遂行度合い、進捗状況、コンプライアンス等について内部監査を実施し、業務に対する具体的な助言、勧告を行っております。

また、財務報告に係る内部統制を図るため、各部門の代表者からなる「内部統制推進プロジェクト」を組織し、内部統制の運用推進、評価検証を行っております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役は、第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役及び監査役ともに法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は4名で構成し、社外監査役を半数の2名とすることにより、透明性を確保し、経営に対する監視・監査機能を果たしております。また、社外監査役は独立性を確保しております。

監査役監査にあたっては、内部監査を実施しております内部監査室2名との連携を強化し、内部監査情報の恒常的かつ網羅的把握を行うこととしております。

更に会計監査の適正性を担保するため、監査役は会計監査人による期中・期末監査を通して必要な報告を定期的に受けるなど、会計監査人との連携強化を図っております。また、「内部統制推進プロジェクト」の活動状況についても適時報告を受けております。

なお、社外監査役倉田民男氏は、富士電機株式会社の経理部門に在籍し決算手続きならびに財務諸表の作成等に従事した経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 吉澤 祥次	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤 正広	新日本有限責任監査法人

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名及びその他8名であります。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役井上正喜氏は、富士電機(株)食品流通事業本部自販機事業部長であります。富士電機(株)は当社の主要株主(議決権比率25.88%)であり、当社との間で経常的な商取引を行っております。また、社外取締役今村洋氏は、富士通フロンテック(株)取締役経営執行役常務金融システム事業本部長であります。同社は当社の大株主(議決権比率5.69%)であり、同社の親会社である富士通(株)を通じて当社との間で経常的な商取引を行っております。両名と当社との間に特別な利害関係はありません。当社は、社外取締役2名が取締役会に出席し、当社事業分野における豊富な経験と幅広い見識を活かして適宜発言していただくことにより、経営に関する監督機能の強化、内部統制の有効性の向上につながっているものと認識しております。

社外取締役及び監査役を選任するにあたり、当社からの独立性に関する基準又は方針についての定めはしておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が定める「上場管理等に関するガイドライン」に規定する判断基準を候補者選定条件のひとつとして参考しております。なお、当社は今村洋氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

ロ．社外監査役

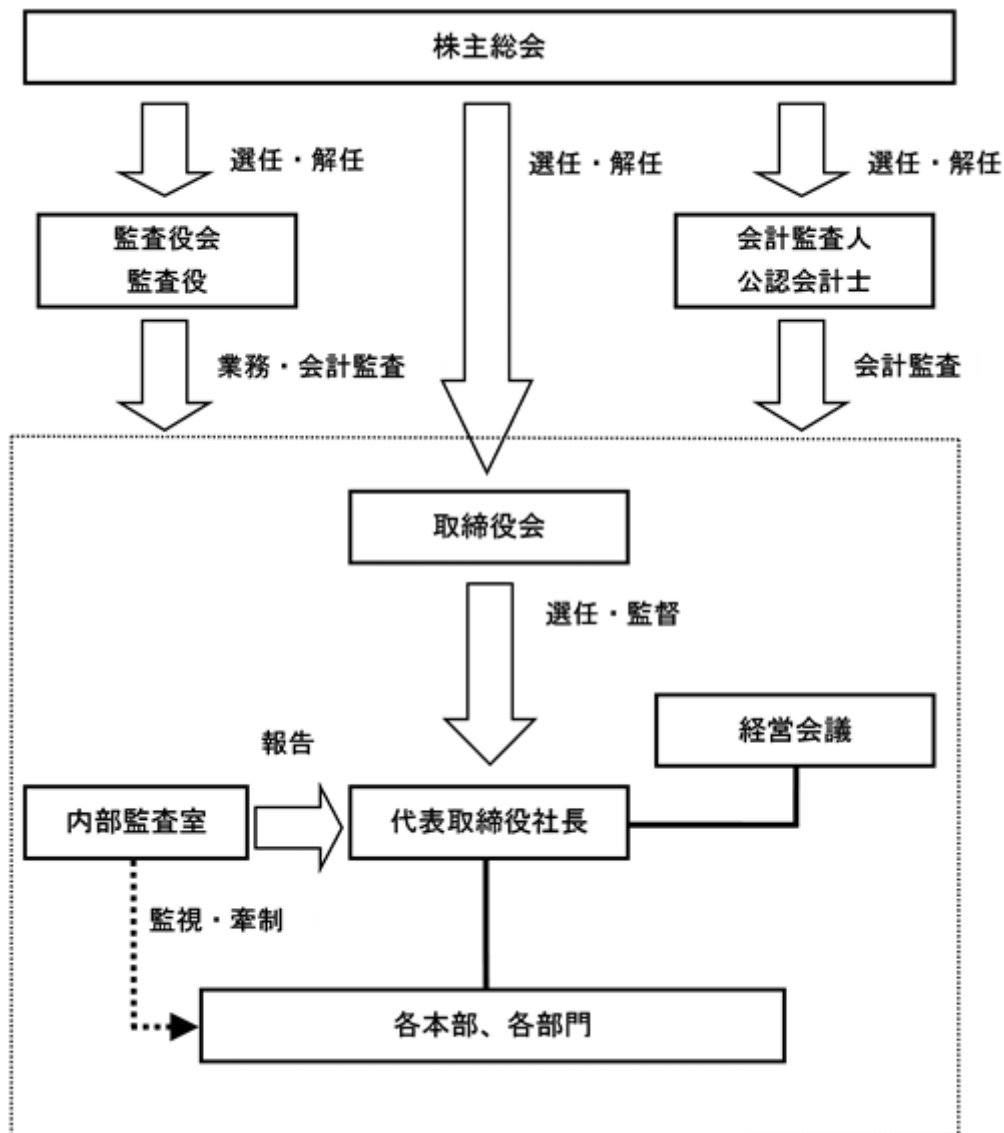
当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役倉田民男氏は、富士電機リテイルシステムズ(株)(現富士電機(株))元常勤監査役であります。また、社外監査役南浩一氏は、富士電機(株)食品流通事業本部事業企画部長であります。同社は当社の主要株主(議決権比率25.88%)であり、当社との間で経常的な商取引を行っております。両名と当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、両名とも独立性を確保しております。

また、社外監査役は取締役会に出席し、業務の執行状況を把握及び監視するとともに、適時、適切な提言・助言を行っております。また、監査役会にも出席し、経営監視機能の強化を目的として、監査役間で緊密に情報交換を行っております。

《業務執行・監査及び内部統制の仕組み（模式図）》



役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当期における当社取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	69,334	69,334				9
監査役 (社外監査役を除く)	17,998	17,998				2
社外役員	1,920	1,920				4

(注) 1．上記には、平成26年8月10日をもって退任した取締役1名の在任中の報酬等の額が含まれておりません。

2．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3．当社は、平成25年6月27日開催の第44回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。

これに基づき、当事業年度中に退任した取締役1名に対し6,618千円の役員退職慰労金を支給しております。

また、当事業年度末現在における役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給予定額は、取締役8名に対し89,952千円、監査役2名に対し12,928千円となっております。なお、これらの金額には、上記及び過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金の繰入額が含まれております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 446,997千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)常陽銀行	120,000	61,800	株式安定化のため
I D E C(株)	55,000	53,185	企業間関係強化のため
京成電鉄(株)	49,567	44,363	企業間関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	70,244	32,733	株式安定化のため
西日本旅客鉄道(株)	5,000	21,070	企業間関係強化のため
(株)八十二銀行	35,000	20,545	株式安定化のため
京阪電気鉄道(株)	28,222	11,627	企業間関係強化のため
東京急行電鉄(株)	14,157	8,933	企業間関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	28,400	5,793	株式安定化のため
(株)りそなホールディングス	1,000	499	株式安定化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
京成電鉄(株)	50,745	75,763	企業間関係強化のため
(株)常陽銀行	120,000	74,160	株式安定化のため
レシップホールディングス(株)	74,800	64,552	企業間関係強化のため
I D E C(株)	55,000	57,640	企業間関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	70,244	34,805	株式安定化のため
西日本旅客鉄道(株)	5,000	31,515	企業間関係強化のため
(株)八十二銀行	35,000	29,680	株式安定化のため
京阪電気鉄道(株)	29,667	21,716	企業間関係強化のため
東京急行電鉄(株)	15,970	11,881	企業間関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	28,400	5,995	株式安定化のため
(株)りそなホールディングス	1,000	596	株式安定化のため

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ロ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

八．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,800	-	29,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,800	-	29,800	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、又各種団体の主催する会計基準等の講習会へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,902,764	2,955,926
受取手形及び売掛金	4,279,771	4,985,309
リース投資資産	20,619	14,263
商品及び製品	346,329	452,946
仕掛品	503,439	574,069
原材料及び貯蔵品	738,616	776,927
繰延税金資産	229,450	177,300
その他	164,504	136,566
流動資産合計	9,185,495	10,073,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	524,756	502,487
工具、器具及び備品(純額)	469,742	430,645
土地	804,317	804,317
リース資産(純額)	801,830	1,180,495
その他(純額)	12,620	11,474
有形固定資産合計	1 2,613,267	1 2,929,420
無形固定資産	32,683	37,346
投資その他の資産		
投資有価証券	2 349,968	2 484,203
繰延税金資産	31,402	510,915
退職給付に係る資産	-	64,564
その他	361,261	349,998
貸倒引当金	15,485	15,750
投資その他の資産合計	727,147	1,393,931
固定資産合計	3,373,098	4,360,699
資産合計	12,558,593	14,434,009
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,107,621	2,761,612
短期借入金	4,708,500	4,532,700
リース債務	258,512	341,381
未払法人税等	34,932	31,675
賞与引当金	171,389	193,327
その他	450,585	505,464
流動負債合計	7,731,541	8,366,159
固定負債		
長期借入金	41,900	76,700
リース債務	613,720	953,141
退職給付に係る負債	2,220,373	1,971,176
長期未払金	121,177	108,536
繰延税金負債	4,039	30,310
資産除去債務	28,909	32,396
その他	157,831	248,827
固定負債合計	3,187,951	3,421,088
負債合計	10,919,492	11,787,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	722,424
利益剰余金	241,691	1,210,405
自己株式	41,359	96,247
株主資本合計	1,623,456	2,537,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,473	138,219
退職給付に係る調整累計額	55,829	28,738
その他の包括利益累計額合計	15,644	109,480
純資産合計	1,639,100	2,646,761
負債純資産合計	12,558,593	14,434,009

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,818,980	10,822,715
売上原価	1 8,116,025	1 8,064,027
売上総利益	2,702,954	2,758,688
販売費及び一般管理費	2, 3 2,497,060	2, 3 2,471,402
営業利益	205,894	287,285
営業外収益		
受取利息	336	397
受取配当金	6,261	6,476
不動産賃貸料	8,400	8,400
受取保険金	-	10,000
補助金収入	64,000	20,000
その他	7,791	9,599
営業外収益合計	86,790	54,873
営業外費用		
支払利息	84,442	76,381
不動産賃貸費用	10,732	10,888
その他	2,948	3,635
営業外費用合計	98,123	90,905
経常利益	194,561	251,253
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12,447
特別利益合計	-	12,447
特別損失		
固定資産除売却損	4 7,267	4 17,261
特別損失合計	7,267	17,261
税金等調整前当期純利益	187,293	246,439
法人税、住民税及び事業税	32,220	29,610
法人税等調整額	9,200	448,419
法人税等合計	23,020	418,809
少数株主損益調整前当期純利益	164,273	665,248
当期純利益	164,273	665,248

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	164,273	665,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,811	66,745
退職給付に係る調整額	-	27,090
その他の包括利益合計	2,811	93,835
包括利益	167,084	759,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	167,084	759,084

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,700	722,424	104,393	41,359	1,486,158
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	700,700	722,424	104,393	41,359	1,486,158
当期変動額					
剰余金の配当			26,975		26,975
当期純利益			164,273		164,273
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	137,298	-	137,298
当期末残高	700,700	722,424	241,691	41,359	1,623,456

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	68,662	-	68,662	1,554,820
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	68,662	-	68,662	1,554,820
当期変動額				
剰余金の配当				26,975
当期純利益				164,273
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,811	55,829	53,017	53,017
当期変動額合計	2,811	55,829	53,017	84,280
当期末残高	71,473	55,829	15,644	1,639,100

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,700	722,424	241,691	41,359	1,623,456
会計方針の変更による累積的影響額			330,440		330,440
会計方針の変更を反映した当期首残高	700,700	722,424	572,131	41,359	1,953,896
当期変動額					
剰余金の配当			26,975		26,975
当期純利益			665,248		665,248
自己株式の取得				54,888	54,888
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	638,273	54,888	583,385
当期末残高	700,700	722,424	1,210,405	96,247	2,537,281

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	71,473	55,829	15,644	1,639,100
会計方針の変更による累積的影響額				330,440
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,473	55,829	15,644	1,969,540
当期変動額				
剰余金の配当				26,975
当期純利益				665,248
自己株式の取得				54,888
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,745	27,090	93,835	93,835
当期変動額合計	66,745	27,090	93,835	677,221
当期末残高	138,219	28,738	109,480	2,646,761

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	187,293	246,439
減価償却費	425,267	465,865
賞与引当金の増減額(は減少)	85,444	21,937
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,070	265
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,892	249,197
受取利息及び受取配当金	6,598	6,873
支払利息	84,442	76,381
投資有価証券売却損益(は益)	-	12,447
有形固定資産除売却損益(は益)	7,267	17,261
売上債権の増減額(は増加)	36,750	705,538
たな卸資産の増減額(は増加)	22,814	215,559
仕入債務の増減額(は減少)	54,785	676,577
その他	28,473	464,053
小計	844,329	779,164
利息及び配当金の受取額	6,598	6,873
利息の支払額	83,586	75,257
法人税等の支払額	22,075	32,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	745,265	678,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	4,057	63,892
投資有価証券の売却による収入	-	35,673
有形固定資産の取得による支出	156,294	75,818
無形固定資産の取得による支出	11,247	11,220
その他	5,245	19,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,843	96,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	114,300	155,800
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	108,900	85,200
リース債務の返済による支出	244,026	305,952
自己株式の取得による支出	-	54,888
配当金の支払額	26,975	26,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,601	528,815
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	402,819	53,162
現金及び現金同等物の期首残高	2,499,945	2,902,764
現金及び現金同等物の期末残高	2,902,764	2,955,926

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

㈱高見沢サービス

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

㈱高見沢メックス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社㈱高見沢メックスは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

1) 商品・製品

個別原価法及び総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2) 半製品・原材料

総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3) 仕掛品

個別原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3億3千万円減少し、利益剰余金が3億3千万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額が37.55円増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える金額的影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	5,656,927千円	5,512,236千円

2.非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	10,000千円	10,000千円

(連結損益計算書関係)

1.期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	26,359千円	38,339千円

2.販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
給料	898,445千円	916,294千円
試験研究費	550,904	516,356
賞与引当金繰入額	61,672	70,807
退職給付費用	72,987	72,468

3.研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	550,904千円	516,356千円

4.固定資産除売却損の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	357千円	1,664千円
工具器具備品	6,418	14,124
リース資産	448	1,472
その他	43	-
計	7,267	17,261

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	873千円	106,026千円
組替調整額	-	12,447
税効果調整前	873	93,578
税効果額	3,685	26,833
その他有価証券評価差額金	2,811	66,745
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	55,729
組替調整額	-	8,144
税効果調整前	-	47,585
税効果額	-	20,496
退職給付に係る調整額	-	27,090
その他の包括利益合計	2,811	93,835

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,050,000	-	-	9,050,000
合計	9,050,000	-	-	9,050,000
自己株式				
普通株式	58,267	-	-	58,267
合計	58,267	-	-	58,267

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	26,975	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	26,975	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,050,000	-	-	9,050,000
合計	9,050,000	-	-	9,050,000
自己株式				
普通株式	58,267	192,580	-	250,847
合計	58,267	192,580	-	250,847

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加192,580株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加192,000株、単元未満株式の買取りによる増加580株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	26,975	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,995	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	2,902,764千円	2,955,926千円
現金及び現金同等物	2,902,764	2,955,926

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、駐輪場管理システム（工具器具備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当連結グループは、資金計画に基づいて必要な資金を金融機関からの借入により調達しております。また、当連結グループではデリバティブ取引は実施していません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権については債権管理規程及び与信管理規程に従い、各担当部署において取引先ごとの状況をモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程及び与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については定期的に時価を把握し、保有状況を見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は各担当部署からの報告に基づき、適時に資金計画を作成・更新するとともに手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、連結子会社においても、各担当部署からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新し、手許流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,902,764	2,902,764	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,279,771	4,279,771	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	277,059	277,059	-
資産計	7,459,595	7,459,595	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,107,621	2,107,621	-
(2) 短期借入金	4,623,300	4,623,300	-
(3) リース債務(固定負債)	613,720	598,872	14,847
負債計	7,344,642	7,329,794	14,847

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務（固定負債）

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	72,909

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,855,185	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,279,771	-	-	-
合計	7,134,956	-	-	-

現金47,579千円は含まれておりません。

投資有価証券については、その他有価証券のうち満期があるものはありませんので、上表には含めておりません。

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2 年以内 (千円)	2年超3 年以内 (千円)	3年超4 年以内 (千円)	4年超5 年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,623,300	-	-	-	-	-
長期借入金	85,200	33,200	8,700	-	-	-
リース債務	258,512	196,157	181,580	130,469	82,503	23,009

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当連結グループは、資金計画に基づいて必要な資金を金融機関からの借入により調達しております。また、当連結グループではデリバティブ取引は実施していません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権については債権管理規程及び与信管理規程に従い、各担当部署において取引先ごとの状況をモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程及び与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については定期的に時価を把握し、保有状況を見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は各担当部署からの報告に基づき、適時に資金計画を作成・更新するとともに手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、連結子会社においても、各担当部署からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新し、手許流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,955,926	2,955,926	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,985,309	4,985,309	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	435,512	435,512	-
資産計	8,376,749	8,376,749	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,761,612	2,761,612	-
(2) 短期借入金	4,467,500	4,467,500	-
(3) リース債務(固定負債)	953,141	929,848	23,292
負債計	8,182,253	8,158,960	23,292

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務（固定負債）

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	48,690

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,911,017	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,985,309	-	-	-
合計	7,896,327	-	-	-

現金44,909千円は含まれておりません。

投資有価証券については、その他有価証券のうち満期があるものはありませんので、上表には含めておりません。

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2 年以内 (千円)	2年超3 年以内 (千円)	3年超4 年以内 (千円)	4年超5 年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,467,500	-	-	-	-	-
長期借入金	65,200	40,700	36,000	-	-	-
リース債務	341,381	293,299	255,881	206,858	142,458	54,643

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	277,059	187,639	89,419
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	277,059	187,639	89,419
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		277,059	187,639	89,419

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額62,909千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により時価の回復可能性を総合的に判断しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	435,512	252,514	182,998
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	435,512	252,514	182,998
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		435,512	252,514	182,998

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額48,690千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	35,682	12,447	-
(2) 債権	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	35,682	12,447	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により時価の回復可能性を総合的に判断しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、当社は確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,770,127 千円	2,835,309 千円
会計方針の変更による 累積的影響額	-	330,440
会計方針の変更を反映した 期首残高	2,770,127	2,504,869
勤務費用	165,604	175,903
利息費用	23,314	22,546
数理計算上の差異の発生額	5,049	8,451
退職給付の支払額	128,785	64,983
退職給付債務の期末残高	2,835,309	2,629,884

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	527,818 千円	614,935 千円
期待運用収益	6,291	7,573
数理計算上の差異の発生額	33,237	47,281
事業主からの拠出金	76,348	69,004
退職給付の支払額	34,371	23,490
その他	5,611	7,970
年金資産の期末残高	614,936	723,273

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	785,453 千円	735,066 千円
年金資産	614,936	723,273
	170,517	11,793
非積立型制度の退職給付債務	2,049,856	1,894,818
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	2,220,373	1,906,611
退職給付に係る負債	2,220,373	1,971,176
退職給付に係る資産	-	64,564
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	2,220,373	1,906,611

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	165,604 千円	175,903 千円
利息費用	23,314	22,546
期待運用収益	6,291	7,573
数理計算上の差異の費用処理額	13,640	8,144
確定給付制度に係る退職給付費用	196,267	182,732

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
数理計算上の差異	- 千円	47,585 千円
合計	-	47,585

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	90,062 千円	42,477 千円
合計	90,062	42,477

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	32 %	33 %
株式	35	38
一般勘定	27	24
その他	6	5
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.0 %	1.1 %
長期期待運用収益率	2.0	2.0

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度29,548千円、当連結会計年度30,034千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	793,475	638,478
税務上の繰越欠損金	190,835	89,463
未払事業税等	5,249	4,668
棚卸資産評価損	114,542	83,335
未払金	11,327	1,986
長期未払金	43,187	35,108
賞与引当金	61,083	63,991
投資有価証券評価損	66,091	51,634
貸倒引当金	5,519	5,094
一括償却資産	2,445	2,242
資産除去債務	10,694	10,843
連結会社間内部利益消去	120,665	124,915
その他	25,310	25,418
繰延税金資産小計	1,450,423	1,137,173
評価性引当額	1,168,493	405,761
繰延税金資産合計	281,930	731,413
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	17,946	44,779
資産除去債務に対応する除去費用	7,170	7,358
退職給付に係る資産	-	21,371
繰延税金負債合計	25,116	73,508
繰延税金資産(負債)の純額	256,814	657,905

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	229,450千円	177,300千円
固定資産 - 繰延税金資産	31,402	510,915
固定負債 - 繰延税金負債	4,039	30,310

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
住民税均等割等	6.3	4.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.4
評価性引当額の増減	34.6	255.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.0	27.0
連結調整項目	5.0	2.5
その他	1.7	13.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3	169.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は72,487千円減少し、法人税等調整額が66,516千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

駐輪場システム及び営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は2.266%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	27,479千円	28,909千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,180	3,683
時の経過による調整額	608	661
資産除去債務の履行による減少額	358	857
期末残高	28,909	32,396

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は様でなく、かつ仕様も多岐にわたります。よって外部顧客への売上高を把握することは困難であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ジェイアール東日本メカトロニクス(株)	1,777,621	電子制御機器

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は様でなく、かつ仕様も多岐にわたります。よって外部顧客への売上高を把握することは困難であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ジェイアール東日本メカトロニクス(株)	1,150,494	電子制御機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	富士電機 (株)	神奈川県 川崎市川崎 区	47,586	電力、官公需、交 通、産業分野の社 会インフラ向けプ ラント・システ ム、自動販売機等 の業務用機器の製 造及び販売	(被所有) 直接 25.3	当社製品 等の販売	製品等の 販売	293,838	売掛金	201,484
主要株主	富士通(株)	神奈川県 川崎市中原 区	324,625	情報処理システ ム、通信システム 及び電子デバイス の開発・製造・販 売並びにこれらを 活用したサービス の提供	(被所有) 直接 10.0 間接 5.6	当社製品 等の販売	製品等の 販売	523,961	売掛金	332,309

(2)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子 会社	(株)高見沢 メックス	長野県 佐久市	10	電子機器設計、製 造	(所有) 直接 100	当社製品 等の製造	部材等の 仕入	420,993	買掛金	35,715

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部材の仕入・製品の販売価格等は一般的取引条件を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	富士電機 株	神奈川 県川崎 市川崎 区	47,586	電力、官公需、交 通、産業分野の社 会インフラ向けプ ラント・システ ム、自動販売機等 の業務用機器の製 造及び販売	(被所有) 直接 25.9	当社製品 等の販売	製品等の 販売	157,341	売掛金	88,307
主要株主	富士通株	神奈川 県川崎 市中原 区	324,625	情報処理システ ム、通信システム 及び電子デバイス の開発・製造・販 売並びにこれら を活用したサービ スの提供	(被所有) 直接 10.2 間接 5.7	当社製品 等の販売	製品等の 販売	516,459	売掛金	265,933

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子 会社	株高見沢 メックス	長野県 佐久市	10	電子機器設計、製 造	(所有) 直接 100	当社製品 等の製造	部材等の 仕入	451,596	買掛金	34,086

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれており
ます。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部材の仕入・製品の販売価格等は一般的取引条件を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	182円29銭	300円80銭
1株当たり当期純利益金額	18円27銭	74円06銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	164,273	665,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	164,273	665,248
普通株式の期中平均株式数(株)	8,991,733	8,982,881

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,623,300	4,467,500	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	85,200	65,200	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	258,512	341,381	1.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	41,900	76,700	1.1	平成28年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	613,720	953,141	1.0	平成28年～33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,622,632	5,903,922	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	40,700	36,000	-	-
リース債務	293,299	255,881	206,858	142,458

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,614,720	3,590,209	5,611,917	10,822,715
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	321,960	451,131	616,637	246,439
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	264,677	388,026	593,941	665,248
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	29.44	43.16	66.06	74.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	29.44	13.72	22.90	140.18

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,433,646	2,488,574
受取手形	160,755	406,572
売掛金	1,380,930	1,419,879
リース投資資産	195,223	145,047
商品及び製品	297,864	408,896
仕掛品	503,881	574,069
原材料及び貯蔵品	351,500	392,424
前払費用	28,757	25,608
繰延税金資産	133,527	100,669
その他	93,860	66,669
流動資産合計	7,908,318	8,699,412
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,626,618	1,626,540
減価償却累計額	1,135,932	1,155,994
建物(純額)	490,686	470,545
構築物	93,130	93,130
減価償却累計額	67,610	69,369
構築物(純額)	25,519	23,760
機械及び装置	114,240	114,240
減価償却累計額	107,830	107,986
機械及び装置(純額)	6,409	6,254
車両運搬具	8,709	8,709
減価償却累計額	2,498	3,488
車両運搬具(純額)	6,210	5,220
工具、器具及び備品	3,853,116	3,703,475
減価償却累計額	3,456,455	3,325,599
工具、器具及び備品(純額)	396,661	377,876
土地	755,972	755,972
リース資産	108,946	166,349
減価償却累計額	31,294	57,110
リース資産(純額)	77,652	109,239
有形固定資産合計	1,759,112	1,748,869
無形固定資産		
ソフトウェア	22,150	26,821
電話加入権	5,976	5,976
その他	64	57
無形固定資産合計	28,191	32,854
投資その他の資産		
リース投資資産	176,163	153,169
投資有価証券	323,460	446,997
関係会社株式	100,000	100,000
敷金及び保証金	247,054	227,039
繰延税金資産	-	497,177
貸倒引当金	10,810	10,850
投資その他の資産合計	735,868	1,313,533
固定資産合計	2,523,172	3,095,257
資産合計	10,431,490	11,794,670

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	717,631	1,016,454
買掛金	1,363,398	1,771,150
短期借入金	3,762,500	3,532,500
1年内返済予定の長期借入金	36,000	32,000
リース債務	109,697	79,681
未払金	113,826	179,292
未払費用	171,424	193,339
未払法人税等	27,333	30,502
前受金	16,955	28,103
預り金	17,944	19,734
賞与引当金	116,920	151,316
流動負債合計	6,453,631	7,034,076
固定負債		
長期借入金	-	68,000
リース債務	133,083	132,896
長期末払金	114,052	101,411
繰延税金負債	2,829	-
退職給付引当金	1,911,323	1,642,029
資産除去債務	867	886
固定負債合計	2,162,157	1,945,224
負債合計	8,615,788	8,979,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金		
資本準備金	722,424	722,424
資本剰余金合計	722,424	722,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	366,312	1,360,976
利益剰余金合計	366,312	1,360,976
自己株式	41,359	96,247
株主資本合計	1,748,077	2,687,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,624	127,515
評価・換算差額等合計	67,624	127,515
純資産合計	1,815,702	2,815,368
負債純資産合計	10,431,490	11,794,670

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 8,670,053	1 9,039,057
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	270,387	297,864
当期商品仕入高	708,192	660,654
当期製品製造原価	5,848,614	6,279,612
合計	6,827,195	7,238,131
他勘定振替高	2 83,529	2 97,968
商品及び製品期末たな卸高	3 297,864	3 408,896
売上原価合計	6,445,801	6,731,266
売上総利益	2,224,252	2,307,790
販売費及び一般管理費	4, 5 2,112,303	4, 5 2,078,984
営業利益	111,948	228,805
営業外収益		
受取利息	1,397	338
受取配当金	6,138	6,343
不動産賃貸料	6 13,839	6 13,839
受取保険金	-	10,000
補助金収入	64,000	20,000
その他	6,084	6,663
営業外収益合計	91,460	57,185
営業外費用		
支払利息	52,370	46,179
不動産賃貸費用	11,141	11,269
その他	200	519
営業外費用合計	63,712	57,968
経常利益	139,696	228,022
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12,447
特別利益合計	-	12,447
特別損失		
固定資産除売却損	7 6,784	7 15,589
特別損失合計	6,784	15,589
税引前当期純利益	132,911	224,880
法人税、住民税及び事業税	21,800	24,500
法人税等調整額	8,065	490,817
法人税等合計	29,865	466,317
当期純利益	103,045	691,198

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,301,708	66.8	4,660,056	67.5
労務費		1,593,749	24.8	1,667,738	24.1
経費		540,215	8.4	580,912	8.4
当期総製造費用		6,435,673	100.0	6,908,706	100.0
期首仕掛品たな卸高		510,383		503,881	
合計		6,946,056		7,412,587	
期末仕掛品たな卸高		503,881		574,069	
他勘定振替高	2	593,560		558,904	
当期製品・半製品製造原価		5,848,614		6,279,612	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	93,596	113,253
減価償却費	172,318	171,370

2 他勘定振替の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
試験研究費	550,833	516,292
工具器具備品	19,833	9,032
雑費	12,559	12,141
その他	10,333	21,438
計	593,560	558,904

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	700,700	722,424	722,424	290,242	290,242	41,359	1,672,006
会計方針の変更による累積的影響額					-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	700,700	722,424	722,424	290,242	290,242	41,359	1,672,006
当期変動額							
剰余金の配当				26,975	26,975		26,975
当期純利益				103,045	103,045		103,045
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	76,070	76,070	-	76,070
当期末残高	700,700	722,424	722,424	366,312	366,312	41,359	1,748,077

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	64,052	64,052	1,736,059
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	64,052	64,052	1,736,059
当期変動額			
剰余金の配当			26,975
当期純利益			103,045
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,572	3,572	3,572
当期変動額合計	3,572	3,572	79,642
当期末残高	67,624	67,624	1,815,702

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	700,700	722,424	722,424	366,312	366,312	41,359	1,748,077
会計方針の変更による累積的影響額				330,440	330,440		330,440
会計方針の変更を反映した当期首残高	700,700	722,424	722,424	696,752	696,752	41,359	2,078,517
当期変動額							
剰余金の配当				26,975	26,975		26,975
当期純利益				691,198	691,198		691,198
自己株式の取得						54,888	54,888
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	664,223	664,223	54,888	609,335
当期末残高	700,700	722,424	722,424	1,360,976	1,360,976	96,247	2,687,852

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	67,624	67,624	1,815,702
会計方針の変更による累積的影響額			330,440
会計方針の変更を反映した当期首残高	67,624	67,624	2,146,142
当期変動額			
剰余金の配当			26,975
当期純利益			691,198
自己株式の取得			54,888
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,890	59,890	59,890
当期変動額合計	59,890	59,890	669,226
当期末残高	127,515	127,515	2,815,368

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品

個別原価法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 半製品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 仕掛品

個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～46年

機械及び装置 7～12年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が3億3千万円減少し、繰越利益剰余金が3億3千万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が37.55円増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する主な資産・負債

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売掛金	472,256千円	236,651千円
リース投資資産	146,523	51,326
買掛金	143,398	255,545

2. 偶発債務

(1) 債務保証

次の連結子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)高見沢サービス	951,900千円	(株)高見沢サービス 995,400千円
計	951,900千円	計 995,400千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社への売上高	646,689千円	432,170千円

2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具器具備品	59,555千円	80,669千円
未収金(有償支給)	24,589	23,531
その他	615	6,232
計	83,529	97,968

3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	16,159千円	29,732千円

4. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約48%、当事業年度48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約52%、当事業年度52%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料	697,047千円	691,778千円
退職給付費用	59,472	58,849
賞与引当金繰入額	47,631	59,897
減価償却費	16,039	19,945
試験研究費	550,904	516,356

5. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	550,904千円	516,356千円

6. 関係会社との取引に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
不動産賃貸料	13,839千円	13,839千円

7. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	357千円	1,464千円
工具器具備品	6,382	14,124
機械及び装置	43	-
計	6,784	15,589

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	58,267	-	-	58,267
合計	58,267	-	-	58,267

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	58,267	192,580	-	250,847
合計	58,267	192,580	-	250,847

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加192,580株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加192,000株、単元未満株式の買取りによる増加580株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、社内システム用パソコン(工具器具備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)及び当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	4,743千円	4,370千円
賞与引当金	41,670	50,086
一括償却資産	2,335	2,111
長期未払金	40,648	32,804
退職給付引当金	681,196	531,952
税務上の繰越欠損金	52,163	-
棚卸資産評価損	85,754	45,207
投資有価証券評価損	66,091	51,634
貸倒引当金	3,853	3,509
その他	18,003	21,352
繰延税金資産小計	996,456	743,024
評価性引当額	849,742	105,501
繰延税金資産合計	146,714	637,522
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	15,816	39,485
資産除去債務に対応する除去費用	201	191
繰延税金負債合計	16,017	39,676
繰延税金資産(負債)の純額	130,697	597,846

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
住民税均等割等	6.9	4.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.5
評価性引当額の増減	27.7	278.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.5	27.5
その他	3.6	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4	207.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は65,901千円減少し、法人税等調整額が61,872千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

駐輪場システム及び営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は2.266%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	849千円	867千円
時の経過による調整額	17	19
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	867	886

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	201円93銭	319円96銭
1株当たり当期純利益金額	11円46銭	76円95銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	103,045	691,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	103,045	691,198
普通株式の期中平均株式数(株)	8,991,733	8,982,881

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		京成電鉄(株)	50,745	75,763
(株)常陽銀行	120,000	74,160		
レシップホールディングス(株)	74,800	64,552		
I D E C(株)	55,000	57,640		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	70,244	34,805		
西日本旅客鉄道(株)	5,000	31,515		
(株)八十二銀行	35,000	29,680		
京阪電気鉄道(株)	29,667	21,716		
関西高速鉄道(株)	400	20,000		
東京急行電鉄(株)	15,970	11,881		
大阪外環状鉄道(株)	200	10,000		
(株)ホクト	150	7,500		
(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	28,400	5,995		
その他(3銘柄)	1,021	1,786		
計		486,598	446,997	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,626,618	3,578	3,656	1,626,540	1,155,994	23,510	470,545
構築物	93,130	-	-	93,130	69,369	1,759	23,760
機械及び装置	114,240	-	-	114,240	107,986	155	6,254
車両運搬具	8,709	-	-	8,709	3,488	990	5,220
工具、器具及び備品	3,853,116	130,984	280,625	3,703,475	3,325,599	135,674	377,876
土地	755,972	-	-	755,972	-	-	755,972
リース資産	108,946	78,325	20,922	166,349	57,110	25,816	109,239
有形固定資産計	6,560,734	212,888	305,204	6,468,418	4,719,549	187,906	1,748,869
無形固定資産							
ソフトウェア	33,923	11,615	3,897	41,641	14,819	6,944	26,821
電話加入権	5,976	-	-	5,976	-	-	5,976
その他	144	-	-	144	86	7	57
無形固定資産計	40,043	11,615	3,897	47,761	14,906	6,951	32,854

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	増加額(千円)	金型・試験用機器等の設備	124,951
工具、器具及び備品	減少額(千円)	金型・試験用機器等の設備	235,521

2. 有形固定資産の当期償却額のうち656千円は、不動産賃貸に係る償却額であるため営業外費用として計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,810	40	-	-	10,850
賞与引当金	116,920	151,316	116,920	-	151,316

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	39,220
預金	
当座預金	1,555,033
普通預金	124,319
通知預金	650,000
定期預金	120,000
小計	2,449,353
合計	2,488,574

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)JR西日本テクシア	301,260
(株)ユリ電気商会	28,265
(株)日本エレクトリック・インスルメント	11,544
横河ソリューションサービス(株)	9,990
(株)デンソーウェーブ	8,316
その他	47,197
合計	406,572

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年4月	21,029
5月	33,632
6月	46,549
7月	41,465
8月	74,730
9月	189,166
合計	406,572

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東芝	737,531
富士通(株)	265,933
しなの鉄道(株)	248,400
J R東日本メカトロニクス(株)	248,230
沖電気工業(株)	238,258
その他	2,452,525
合計	4,190,879

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,809,301	9,718,217	9,336,638	4,190,879	69.02	150.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
交通システム機器	-
メカトロ機器	18,039
特機システム機器	1,167
小計	19,206
製品	
交通システム機器	1,276
メカトロ機器	23,102
特機システム機器	50,788
小計	75,167
半製品	
交通システム機器	100,063
メカトロ機器	101,279
特機システム機器	113,178
小計	314,522
合計	408,896

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
交通システム機器	282,684
メカトロ機器	114,708
特機システム機器	176,676
合計	574,069

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
購入部品	258,394
加工部品	59,460
ケーブル部品	25,649
その他	32,688
小計	376,193
貯蔵品	
補助材料	8,365
技術研究	129
梱包材料	1,125
その他	6,611
小計	16,231
合計	392,424

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オムロンソーシアルソリューションズ(株)	347,304
(株)デンケン	56,930
日本信号(株)	36,288
ミカサ商事(株)	28,276
(有)オカダ	26,978
その他	520,677
合計	1,016,454

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年4月	337,819
5月	226,799
6月	304,506
7月	102,900
8月	44,428
合計	1,016,454

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)高見沢サービス	220,978
共栄工業(株)	121,134
(株)ツジデ	111,188
(株)ホクト	103,304
岡谷エレクトロニクス(株)	100,015
その他	1,114,529
合計	1,771,150

3) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,200,000
(株)りそな銀行	700,000
(株)三菱東京UFJ銀行	412,500
その他	1,220,000
合計	3,532,500

固定負債

1) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,152,104
未認識数理計算上の差異	42,477
年金資産	467,595
合計	1,642,029

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.tacy.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第45期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第46期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月14日関東財務局長に提出
（第46期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出
（第46期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成26年7月2日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成27年4月24日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成27年3月1日 至 平成27年3月31日）平成27年4月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社高見沢サイバネティックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社高見沢サイバネティックスの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社高見沢サイバネティックスが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社高見沢サイバネティックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックスの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。